

要求公表・予算案公表

事業番号	04 10 09		事業改善シート（25年度実施事業分）			<input type="checkbox"/> 当初要求		<input type="checkbox"/> 当初予算案		<input checked="" type="checkbox"/> 補正予算案		<input type="checkbox"/> 点検	
事業名	就業・自立支援センター事業					担当課	部局	健康福祉部					
							課・室	こども・家庭課					
総合5か年計画	プロジェクト	6－2 いきいきと安心して暮らせる社会づくり ◆社会的養護の促進			E-mail		kodomo-katei@pref.nagano.lg.jp						
	施策の総合的展開				実施期間		H15 ～						

1 事業の概要

目指す姿	・ひとり親家庭の自立のため、適切な助言指導を行う就業相談、ハローワークと連携した就業情報の提供など一貫した就業サービスを提供する。 ・母子家庭の母の主体的な職業能力開発への取り組みに対して、給付金支給による支援によって母子家庭の母の就業を効果的に促進する。				
現状	・ひとり親家庭については、子育てとの両立や結婚による離職等の理由から、その家庭の状況やひとり親の就業経験等に応じた就業の支援が必要である。 ・看護師、保育士等の専門的な資格を必要とする職種の有効求人倍率は、現在の厳しい雇用情勢の中にありながら常に1倍を超える状況にあり、雇用の促進に有効である。				
県が関与する理由	<input type="checkbox"/> 法令等義務 <input type="checkbox"/> 内部管理 <input checked="" type="checkbox"/> 県でなければ実施不可 <input type="checkbox"/> 民間、市町村でも実施可能だが、県関与の必要性有 <input type="checkbox"/> その他() 【左記の説明、根拠法令等】 国庫補助を有効活用しながら実施することが効果的である 母子家庭等対策総合支援事業費国庫補助金交付要綱				
成果目標・事業内容	① 成果目標(H25)				
	・就業・自立支援センター登録者の就業率について80%を維持する。 ・資格の取得による自立を目指す母子家庭の母に対して、国庫補助を有効に活用しながら就業への支援を行う。 (受給希望者見込み 自立支援教育訓練給付金10名 高等技能訓練促進費13名)				
	② 事業内容 (単位:千円)				
	項目	実施方法	H25実施内容	H25	
				(補正前)	(2月補正) (補正後)
	1. 就業支援員配置	直接	・就業支援員5名の配置 ・就業支援員による就業相談、就業情報の提供などを実施	11,748	11,748
	2. 就業支援講習会事業	直接	・資格取得や技能習得による就業の支援を実施	4,361	4,361
	3. 自立支援教育訓練給付金事業	直接	・県が予め指定した教育訓練講座を受講し、職業能力開発を自主的に行う者に対して訓練終了後、給付金を支給	300	300
	4. 高等技能訓練促進費等事業	直接	・就職に有利な専門的資格の取得を目的に、2年以上養成機関で受講する場合に給付金を支給 ・安心こども基金から国庫補助に財源更正[補正]	17,768	17,768
	合計			34,177	0 34,177

事業コスト	区分(単位:千円)	22年度	23年度	24年度	25補正後
	前年度繰越				
	当初予算	27,096	52,641	44,851	34,177
	補正予算				
	合計(A)	27,096	52,641	44,851	34,177
	国庫支出金	16,181	14,821	12,985	21,633
	県債				
	その他(繰入金)	56	20,585	16,659	
	一般財源	10,859	17,235	15,207	12,544
	決算額(B)	23,352	39,052	28,771	
概算人件費	職員数(人)	0.10	0.10	0.10	0.10
	概算人件費(C)	832	826	826	826
	概算事業費(B(A)+C)	24,184	39,878	29,597	35,003

成果目標の達成状況					
項目	現況(見込)	目標	H25		H26目標
			成果	達成状況	
センター登録者就業率	80%	80%			
自立支援教育訓練給付金受給者	5	10			
高等技能訓練促進費受給者	12	13			

要求からの主な変更点	要求どおり
------------	-------